



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6376 U R L <http://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営センター長 (氏名) 伴 信彦 TEL (03) 3443 - 3713  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	65,399	11.0	5,736	1.9	6,410	△ 2.2	4,015	8.2
18年3月期	58,916	8.5	5,630	50.7	6,553	49.4	3,709	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	60.44	—	10.0	8.5	8.8
18年3月期	52.48	51.98	9.5	9.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 351 百万円 18年3月期 251 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	80,144	39,430	48.5	601.46
18年3月期	70,529	41,584	59.0	595.65

(参考) 自己資本 19年3月期 38,877 百万円 18年3月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	937	△ 7,594	4,718	6,278
18年3月期	4,902	△ 1,224	△ 2,671	8,077

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 836	% 22.9	% 2.2
19年3月期	6.00	6.00	12.00	787	19.9	2.0
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		18.0	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,500	14.0	2,700	23.7	2,900	9.4	1,900	18.4	29.39
通期	72,000	10.1	6,500	13.3	6,900	7.6	4,300	7.1	66.52

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）・無  
新規 2社（社名 Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systeme）除外 1社  
〔注〕詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 ・無  
② ①以外の変更 有・  
〔注〕詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 72,611,464株 18年3月期 72,611,464株  
② 期末自己株式数 19年3月期 7,973,248株 18年3月期 2,900,345株  
〔注〕1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,708	9.4	4,912	2.7	5,530	△ 1.0	3,421	8.7
18年3月期	52,770	9.4	4,782	44.7	5,586	37.6	3,146	90.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	51.51	—
18年3月期	44.62	44.20

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	75,420	35,716	47.4	552.54
18年3月期	66,194	39,272	59.3	562.69

(参考) 自己資本 19年3月期 35,716百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	11.2	2,500	18.9	2,800	2.2	2,100	15.6	32.49
通期	61,000	5.7	5,700	16.0	6,000	8.5	4,000	16.9	61.88

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

## Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績の概況)

当期は、世界的なエネルギー関連プロジェクトの活況と、国内の景気拡大傾向の持続の一方で、政府の医療費抑制方針が医療部門の主要顧客である病院経営を圧迫するという、当社グループ経営にとって二面性を持った環境で推移しました。

このような環境の下で、当社グループは開発、生産、営業すべてにおいて顧客のニーズと市場の要請に沿った事業展開を推進し、当期の受注高は70,239百万円(対前期比12.8%増)、売上高は65,399百万円(同11.0%増)、営業利益は5,736百万円(同1.9%増)、経常利益は6,410百万円(同2.2%減)、当期純利益は4,015百万円(同8.2%増)となりました。

受注高、売上高は前期比で大きく伸び、過去最高の業績を大きく更新し、当社グループの営業基盤を着実に強化することができました。

利益面では医療部門が後退しましたが、好調な工業部門がこれをカバーし、当社グループ全体では営業利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

なお、設備増強投資、開発投資など事業基盤拡大のための先行投資を積極的に推進したことに伴う諸経費の増加、各種事業の立ち上げコストの負担増、一部の素材・部品の高騰などのコストアップ等の要因により、利益率は若干低下し、経常利益は為替差益の縮小の影響等により前期比で若干減少しました。

工業部門は、顧客業界の設備投資が引き続き増加し、その需要に的確に対処した結果、国内外で受注・売上・利益ともに大きく伸ばすことができました。特に受注高の伸びが大きく、前期と比べ工業部門全体で2割以上増加し、期末の受注残高も前期比で約4割増加しています。

一方、医療部門は、昨年4月の医療保険制度改定の影響を受け、売上は前期比では増加したものの計画した水準には達せず、また、コスト増加のため利益面では前期比で減少しました。しかしながら、下期後半は主力の透析装置の販売が復調し、業績は急速に回復に向かいました。

#### a) 売上高

工業部門の売上高は前期より5,467百万円増加し、31,332百万円(対前期比21.1%増)となりました。工業部門のすべてのカンパニーで売上を伸ばしています。

医療部門の売上高は前期より1,015百万円増加し、34,067百万円(対前期比3.1%増)となりました。

#### b) 売上原価

売上原価は、前期40,033百万円に対し当期45,045百万円で推移しています。売上総利益率は、前期32.1%に対し当期は31.1%となりました。販売単価の下落、原材料価格の上昇などの影響により利益率が下がっていますが、一方で販売価格の値上げやコスト削減の努力を継続して成果を上げています。

#### c) 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期13,253百万円に対し当期14,617百万円で、売上高比率

は横ばいで推移しています。

d) 営業外損益

前期 923 百万円の利益から当期 673 百万円の利益に減少しました。

為替差益の減少がその主な要因です。

(事業の種類別セグメントの状況)

## 工業部門

工業部門は、その取扱製品により、流体技術、インダストリアルソリューションズ、複合材の3カンパニーに区分しています。

### <流体技術カンパニー>

流体技術カンパニーは、無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインポンプ)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(クライオジェニックポンプ)などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行っています。

当期は、国内外において、受注、売上ともに過去最高の業績を達成しました。

国内では、主要顧客である石油・石油化学業界における設備投資の増加により、各主力製品の業績を大きく伸ばしました。海外においては、昨年米国サンダイン社から事業譲渡を受けた北米におけるノンシールポンプ事業が受注・売上に寄与しました。

特にクライオジェニックポンプ事業は、国内におけるエンジニアリング会社経由の受注が伸び、また、海外においても受注が好調で、過去最高の水準となりました。

海外営業の強化により、大型のエネルギー関連・石油化学関連プロジェクトをフォローできる体制が整い、受注獲得に結びついています。

当期の流体技術カンパニーの受注高は 21,583 百万円(対前期比 25.1%増)、売上高は 17,581 百万円(同 17.6%増)となりました。

### <インダストリアルソリューションズカンパニー>

インダストリアルソリューションズカンパニーは、温水ラミネータ等の電子部品生産機器、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置、粉粒体の粒度分析計およびこれらの周辺自動化装置などを組み合わせたシステム製品などの製造・販売・メンテナンスを行っています。

当期は、電子部品の需要拡大を受けて、その生産に使用される温水ラミネータの受注、売上が過去最高を記録しました。特にアジア地区における受注増加が顕著です。

電力向け水質調整装置は、海外向けを中心に好調であり、また、粒度分析計関係は、米国でナノテク分野用の販売を大きく伸ばしました。

当期のインダストリアルソリューションズカンパニーの受注高は 10,041 百万円(対前期比 22.9%増)、売上高は 9,362 百万円(同 28.0%増)となりました。

### <複合材カンパニー>

複合材カンパニーは、炭素繊維強化複合材製品の製造、販売、コンサルティングを行っており、主要製品は航空機用逆噴射装置部品(カスケード)です。

航空機業界はますます活況を呈しており、当社製品の主要最終ユーザーである米国ボーイング社は各国エアラインからの大量の発注により、中・長距離用旅客機の生産数を大幅に伸ばしています。

一方、欧州エアバス社は超大型旅客機 A380 の開発スケジュール遅延により業績が悪化しましたが、現在生産中の旅客機を安定的に受注しています。

また、「リージョナルジェット」と呼ばれる近距離用小型旅客機製造メーカーもその販売数を伸ばしています。その結果、当社のカスケードの生産数は好調に推移し、前期に引き続き、当期も受注および売上を大幅に伸ばすことができました。

新規開発のカスケードについては、前期に受注し現在開発中のカスケードを装備した米国ボーイング社の次期主力旅客機 B787 用 GE 製エンジンの初フライトテストが成功いたしました。また新たに2件の新規カスケード開発を受注しています。

当期の複合材カンパニーの受注高は 4,394 百万円（対前期比 21.5%増）、売上高は 4,388 百万円（同 21.9%増）となりました。

## 医療部門

医療部門は、医療機器カンパニーのみで構成されています。

### <医療機器カンパニー>

医療機器カンパニーは、人工腎臓装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売、メンテナンスを行っています。

昨年4月の医療保険制度改定の影響で医療機関の経営環境が厳しくなる中で、主力の透析用装置の買い替え抑制が起こり、特に利益面で大きな影響を与えました。

売上高は、下期後半に装置需要の回復により急速に売上を伸ばした結果、通期では前期比で若干増加したものの計画値に届きませんでした。

ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの消耗品は順調に売上を伸ばしています。自社製 PEPA 膜ダイアライザーは、その特長が市場で高い評価を受けて需要が増加し、金沢製作所の生産体制の拡充を行ないました。また、増産体制を整えつつある血液回路も順調に販売数量を伸ばし、粉末型透析用剤「DドライS」も販売数量を伸ばしています。

海外では、ドイツの医療機器メーカーを買収して透析用装置の現地生産の準備を進めるほか、欧州市場、アジア市場の需要増を受けて、代理店網の整備、拡大など基盤の強化を行ないました。

当期の医療機器カンパニーの受注高は 34,219 百万円（対前期比 3.0%増）、売上高は 34,067 百万円（同 3.1%増）となりました。

### (所在地別セグメントの状況)

日本国内は、工業部門、医療部門ともに売上が増加しました。利益面では、工業部門は増加しましたが、医療部門が医療保険制度の改定、コスト増加等の影響を受けました。売上高は 60,842 百万円（対前期比 8.9%増）、営業利益は 7,786 百万円（同 2.8%増）となりました。

アジア地域は、工業部門および医療機器関連の子会社が売り上げを伸ばしましたが、為替等の影響で利益は減少しています。売上高は 5,264 百万円（同 14.4%増）、営業利益は 44 百万円（同 66.0%減）となりました。

北アメリカ地域は、流体技術および粉体関連の売上が増加し、利益面で大きな伸びを示しています。売上高は 2,568 百万円（同 42.7%増）、営業利益は 244 百万円（同 46.1%増）となりました。

ヨーロッパ地域は、流体技術および医療機器関連の売上が増加し、利益面で大きく伸びまし

た。売上高は5,423百万円(同26.5%増)、営業利益は180百万円(同141.0%増)となりました。

- (注) 1 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高(総額8,699百万円)を含んでおります。
- 2 所在地別セグメントの営業損益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額2,519百万円)を含んでおります。

#### (研究開発の状況)

当社グループは、「いのち」と「環境」をテーマに「独創的な技術」により明日の新製品・新技術の研究・開発を行っています。

「いのち」に関連する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、種々疾患治療への貢献を目指した血液浄化と次世代人工臓腑についての研究を進めています。

また、当社固有の技術である多層ならびに単層カーボンナノチューブの合成、超臨界技術やMEMS技術等に関し、引き続き技術のさらなる展開ならびにこれらの技術を使用した新規事業の開発に向けた研究・調査を推進しています。

当期から、「開発センター」を「事業開発センター」に改組し、各カンパニーが展開する分野以外の製品、技術に焦点を絞り、明確な「ニーズ」に基づく事業化を目指す調査・開発を推進しています。

なお、有望な新規事業への参画を企図し、紫外線発光ダイオード(紫外線LED)の開発・事業化を目的に、2006年8月、創光科学株式会社への出資を行ないました。

#### (次期の見通し)

次期は、工業部門は当期に引き続き業績は堅調な推移が見込まれ、医療部門は業績の回復を予想しています。全体としては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期を上回る見込みです。

当社グループの次期の業績予想は、売上高72,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,900百万円、当期純利益4,300百万円としています。

#### セグメント別の見通し

##### 工業部門

###### <流体技術カンパニー>

国内では、当社グループの主要顧客である石油・石油化学業界の設備投資は堅調に推移すると予想され、また、海外では、液化天然ガス関連設備の大型投資が引き続き見込まれ、クライオジェニックポンプの需要も堅調と予想されます。

このような環境の中、営業面ではグローバル化、大型化したプロジェクト案件を着実に受注し、主力製品の販売拡大を図るほか、深耕営業を展開することで部品販売などアフターサービス販売の拡大を行ないます。また、生産面では主力工場である東村山製作所の生産性の向上を進め、同時に、海外の生産拠点との連携も推進し、全世界での効率的な生産体制構築を目指します。

次期業績は、受注は当期より若干減少し、売上は当期を上回る見込みです。

###### <インダストリアルソリューションズカンパニー>

次期は、各製品の市場で堅調な推移が予想され、順調な業績の推移が見込まれます。

特に、温水ラミネータは、引き続き好調維持が見込まれ、粒度分析計関係もナノテク分野で需要が見込まれている種々の新製品の投入が予定されており、売上増加が期待できます。

また、電力向け水質調整・水処理関係も前期から堅実な推移を示しています。次期は新たにこの技術応用先として、今後ますます市場拡大が期待される環境分野へ、その事業展開を図ることとしています。

次期業績は、受注、売上ともに当期並みの見込みです。

#### <複合材カンパニー>

次期も航空機業界の好況持続、および現在開発中のカスケードの量産化への移行等により、受注、売上ともに順調に推移する予定です。また、カスケードの生産能力増強および生産効率向上のため現在遂行中の工場拡張工事を、計画どおり完了する予定です。一方、さらなる事業拡大のために、新規開発航空機用カスケードおよびカスケード以外の航空機用複合材製品の積極的な受注活動を展開していきます。

次期業績は、受注、売上ともに前期を上回る見込みです。

### 医療部門

#### <医療機器カンパニー>

次期は、引き続きダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤が、増産体制の整備と拡販によって堅調に推移する見込みです。主力製品の人工腎臓装置は、当期の下期後半には医療機関の買い控えも一段落しており、次期は需要の回復を見込んでいます。さらに、認可申請中の新製品の投入も予定しています。

一方、新しいコンセプトの透析システムや次世代型人工臓器装置など、中長期的視野に立った、医療の将来像に目を向けた新たな製品の開発を積極的に進めています。

国内市場環境は厳しさが加速すると見込まれますが、引き続き市場は拡大基調にあります。また、アジア、ヨーロッパの市場には旺盛な需要が見込まれますので、当社の強い製品力を活かし、海外向けの積極的な営業活動により業績の拡大に努力していきます。

次期業績は、受注、売上ともに当期を上回る見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の資産合計は 80,144 百万円で、前期末と比較して 9,614 百万円増加しています。売掛債権、有形固定資産、投資有価証券の増加がその主な要因です。

当期末の負債合計は 40,714 百万円で、前期末と比較して 12,377 百万円増加しています。その主なものは短期借入金および長期借入金の増加です。

当期末の純資産合計は 39,430 百万円で、前期末の少数株主持分を含めた純資産と比較して 2,763 百万円減少しています。その主なものは、自己株式の取得による減少と当期純利益による利益剰余金の増加です。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 937 百万円（対前期比 3,965 百万円収入減）となりました。売上高の増加、特に期末月に大きく伸びたことによる売掛債権の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,594 百万円（対前期比 6,369 百万円支出増）となり

ました。主なものは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および売却です。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,718百万円(対前期比7,389百万円収入増)となりました。借入金による収入が主なものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末残高よりも1,798百万円減少し、当期末残高は6,278百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	51.1	53.7	56.1	59.0	48.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.2	49.5	70.8	98.0	71.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.5	6.9	2.5	2.2	23.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.0	9.5	24.5	26.0	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実にも努めます。この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり6円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の配当については、1株当たり12円の年間配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

#### ①製品市場変動

- a) 複合材カンパニー以外の工業部門の主要な顧客は石油化学業界、IT関連業界および電力業界です。この業界における需要の縮小や競争の激化が当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 複合材カンパニーの顧客は大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②医療保険行政

当社グループの売上の5割以上を占める医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としています。この業界は医療保険行政の規制を受けており、当社製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けていると考えられます。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合には、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上・仕入・資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されております。主な通貨は米ドルおよびユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④海外生産

当社グループは医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムおよびタイの子会社で生産するほか、工業部門の製品の一部を中国、台湾等で生産しております。これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受け、それにより当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社(当社)および連結子会社19社、持分法適用関連会社7社の合計26社で構成しています。

当連結会計年度は、Nikkiso America, Inc. (2006年8月)、MeSys GmbH Medizinische Systeme (2006年11月)を連結子会社とし、創光科学株式会社(2006年8月)、地上の星投資事業有限責任組合(2006年8月)を持分法適用関連会社とし、それぞれ連結の範囲に含めております。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他3社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、お客様のニーズに合った特長ある製品とサービスを提供することによって、世界に貢献することを目指しています。この理念を開発、生産、販売、管理等すべての過程に徹底してまいります。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努めることを通じて、業績を向上させ、広く株主、お客様、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。

同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益性、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業環境と収益構造の変化に対応した経営資源の適切な配分を行ない、中長期的視点に立った日機装グループの体質強化と業績の向上を目指します。

なお、当社グループは、当期を開始年度とする3ヶ年の中期業務計画を策定し、これに基づいて戦略的事業展開、開発強化、グローバル化、生産性向上等に取り組み、成果を上げています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ・事業、業務、制度を抜本的に見直し、最適な姿への変革を目指します。
- ・次代を担う事業・製品・人材を育成します。
- ・販売・調達・生産のすべてについて海外へのいっそうの浸透を図ります。
- ・内部統制体制を整備し、リスク管理とコンプライアンスのさらなる強化に取り組みます。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		8,174		6,413		△1,761	
受取手形及び売掛金	※8	21,527		25,917		4,390	
有価証券		1,294		—		△1,294	
たな卸資産		10,057		11,441		1,383	
繰延税金資産		1,047		1,136		88	
その他		651		837		186	
貸倒引当金		△129		△198		△69	
流動資産合計		42,623	60.4	45,547	56.8	2,923	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※3 ※5	8,769		8,834		65	
機械装置及び運搬具	※3	2,836		3,161		324	
土地	※3 ※5	3,281		3,592		311	
建設仮勘定		43		456		413	
その他		909		1,024		114	
有形固定資産合計		15,839	22.5	17,069	21.3	1,230	
2. 無形固定資産							
営業権		703		—		△703	
のれん		—		1,330		1,330	
特許権		196		175		△21	
電話加入権		43		43		△0	
その他		356		383		27	
無形固定資産合計		1,299	1.8	1,932	2.4	632	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	9,571		14,147		4,576	
長期貸付金		151		44		△107	
繰延税金資産		32		35		2	
破産更生債権等		5		21		15	
前払年金費用		—		241		241	
その他		1,010		1,123		113	
貸倒引当金		△4		△18		△13	
投資その他の資産合計		10,766	15.3	15,594	19.5	4,828	
固定資産合計		27,905	39.6	34,597	43.2	6,691	
資産合計		70,529	100.0	80,144	100.0	9,614	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※8	10,058		10,294		236	
短期借入金	※3	2,885		6,991		4,105	
一年以内返済予定長期借入金		988		6,910		5,921	
未払金		718		1,157		439	
未払消費税等		109		39		△70	
未払法人税等		1,607		1,072		△534	
未払費用		508		523		14	
賞与引当金		1,494		1,648		154	
役員賞与引当金		—		67		67	
設備関係支払手形		18		52		34	
その他		662		1,196		534	
流動負債合計		19,052	27.0	29,954	37.4	10,901	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
長期借入金		6,670		8,272		1,601	
繰延税金負債		1,941		2,053		111	
退職給付引当金		420		184		△235	
役員退職慰労引当金		227		238		10	
長期預り保証金		21		11		△10	
その他		2		—		△2	
固定負債合計		9,284	13.2	10,760	13.4	1,475	
負債合計		28,336	40.2	40,714	50.8	12,377	
(少数株主持分)							
少数株主持分		608	0.8	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※6	6,094	8.6	—	—	—	
II 資本剰余金		10,304	14.6	—	—	—	
III 利益剰余金		23,482	33.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		3,102	4.4	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		203	0.3	—	—	—	
VI 自己株式	※7	△1,604	△2.2	—	—	—	
資本合計		41,584	59.0	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		70,529	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	6,094	7.6	—	
資本剰余金		—	—	10,272	12.8	—	
利益剰余金		—	—	26,201	32.7	—	
自己株式		—	—	△7,141	△8.9	—	
株主資本合計		—	—	35,427	44.2	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	2,978	3.7	—	
為替換算調整勘定		—	—	471	0.6	—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,449	4.3	—	
III 少数株主持分		—	—	553	0.7	—	
純資産合計		—	—	39,430	49.2	—	
負債純資産合計		—	—	80,144	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			増 減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			58,916	100.0		65,399	100.0		6,483	11.0
II 売上原価	※2		40,033	67.9		45,045	68.9		5,012	12.5
売上総利益			18,883	32.1		20,353	31.1		1,470	7.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		13,253	22.5		14,617	22.3		1,364	10.3
営業利益			5,630	9.6		5,736	8.8		106	1.9
IV 営業外収益										
受取利息		23			33			9		
受取配当金		74			89			15		
持分法による投資利益		251			351			100		
受取地代家賃		139			152			13		
為替差益		362			117			△244		
その他の営業外収益		393	1,244	2.0	334	1,078	1.6	△58	△165	△13.3
V 営業外費用										
支払利息		188			257			68		
たな卸資産処分損		80			63			△17		
その他の営業外費用		51	320	0.5	84	405	0.6	32	84	26.4
経常利益			6,553	11.1		6,410	9.8		△143	△2.2
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	155			2			△153		
投資有価証券売却益		4			61			56		
事業譲渡益	※11	—	160	0.3	52	115	0.2	52	△44	△27.9
VII 特別損失										
固定資産除却損	※4	150			139			△11		
固定資産売却損	※5	17			1			△15		
減損損失	※6	163			—			△163		
役員退職慰労金		1			—			△1		
役員退職慰労引当金 繰入額	※7	188			—			△188		
関係会社整理損	※8	280			—			△280		
訴訟和解金	※9	27			—			△27		
製品補償費用	※10	66			—			△66		
事業譲渡損	※12	—			65			65		
事業撤退損	※13	—	896	1.5	71	277	0.4	71	△619	△69.1
税金等調整前当期純利益			5,817	9.9		6,248	9.6		431	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,156			2,102			△53		
法人税等調整額		△84	2,071	3.5	108	2,211	3.4	193	139	6.7
少数株主利益			36	0.1		22	0.1		△14	△39.0
当期純利益			3,709	6.3		4,015	6.1		305	8.2

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,251
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		53	53
III 資本剰余金期末残高			10,304
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,413
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,709	3,709
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		590	
2 取締役賞与		49	639
IV 利益剰余金期末残高			23,482

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,304	23,482	△1,604	38,277
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△836		△836
剰余金の配当(注2)			△399		△399
役員賞与(注1)			△60		△60
当期純利益			4,015		4,015
自己株式の取得				△5,831	△5,831
自己株式の処分		△32		295	263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△32	2,718	△5,536	△2,850
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,094	10,272	26,201	△7,141	35,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,102	203	3,306	608	42,193
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△836
剰余金の配当(注2)					△399
役員賞与(注1)					△60
当期純利益					4,015
自己株式の取得					△5,831
自己株式の処分					263
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△124	267	142	△55	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△124	267	142	△55	△2,763
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,978	471	3,449	553	39,430

(注1) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,817	6,248	431
減価償却費		1,731	1,919	188
減損損失		163	—	△163
有形固定資産除却損		150	139	△11
有形固定資産売却益		△155	△2	153
有形固定資産売却損		17	1	△15
投資有価証券売却益		△4	△61	△56
連結調整勘定償却額		3	—	△3
のれん償却額		—	35	35
持分法による投資損益(利益:△)		△251	△351	△100
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△821	72	893
退職給付引当金増減額(減少:△)		△221	△487	△265
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		227	10	△217
賞与引当金の増減額(減少:△)		1	154	153
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	67	67
受取利息及び受取配当金		△97	△122	△25
支払利息		188	257	68
為替差損益(差益:△)		△139	△38	100
関係会社整理損		280	—	△280
訴訟和解金		27	—	△27
製品補償費用		66	—	△66
事業譲渡益		—	△52	△52
事業譲渡損		—	65	65
事業撤退損		—	71	71
売上債権の増減額(増加:△)		△1,086	△3,943	△2,857
たな卸資産の増減額(増加:△)		△595	△1,011	△416
仕入債務の増減額(減少:△)		1,007	△191	△1,198
未払消費税等の増減額(減少:△)		62	△127	△190
役員賞与の支払額		△49	△60	△11
役員退職慰労金		1	—	△1
その他		128	761	633
小計		6,452	3,352	△3,100
利息及び配当金の受取額		288	378	90
利息の支払額		△198	△258	△60
法人税等の支払額		△1,545	△2,534	△989
訴訟和解金の支払額		△27	—	27
製品補償費用の支払額		△66	—	66
役員退職慰労金の支払額		△1	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,902	937	△3,965

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△91	△232	△141
定期預金の払出による収入	71	97	26
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△2,990	△1,559
有形固定資産の売却による収入	245	20	△225
営業権の取得による支出	△561	—	561
投資有価証券の取得による支出	△3,728	△5,261	△1,533
投資有価証券の売却による収入	4,429	1,704	△2,724
連結の範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出	—	△767	△767
短期貸付けによる支出	△264	△305	△40
短期貸付金の回収による収入	133	257	123
長期貸付けによる支出	△30	△178	△147
長期貸付金の回収による収入	2	3	0
事業の譲渡による収入	—	57	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△7,594	△6,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,275	28,597	20,322
短期借入金の返済による支出	△8,233	△24,575	△16,342
長期借入れによる収入	—	8,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,284	△994	1,290
自己株式の取得による支出	△32	△5,831	△5,799
自己株式の売却による収入	205	263	57
配当金の支払額	△590	△1,236	△645
少数株主への配当金の支払額	△12	△4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,671	4,718	7,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	144	140	△3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	1,150	△1,798	△2,948
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,926	8,077	1,150
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,077	6,278	△1,798

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社 4社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社MEDYは、平成17年9月に解散決議を行い、平成18年3月に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社</p> <p>日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股份有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. MeSys GmbH Medizinische Systeme なお、Nikkiso America, Inc.については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、MeSys GmbH Medizinische Systemeについては当連結会計年度において同社の全出資持分を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 株式会社KTNヘルスケア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 5社</p> <p>日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社</p> <p>日機装サンドストランド株式会社 日機装ワイエスアイ株式会社 韓国日機装旭化成メディカル株式会社 Nikkiso Medical (Thailand) Co., Ltd. グランメイト株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 なお、地上の星投資事業有限責任組合および創光科学株式会社については新規設立にともない、当連結会計年度から持分法適用関連会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日本工業洗淨株式会社 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、株式会社MEDYは、平成17年9月に解散決議を行い、平成18年3月に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 5社</p> <p>株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 株式会社KTNヘルスケア 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、日本工業洗淨株式会社については、当連結会計年度において保有株式を売却しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Medical GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M. E. Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America, Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、MeSys GmbH Medizinische Systemeの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        移動平均法による原価法        (ただし、インダストリアルソリューションズカンパニーの仕掛品については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年3月6日の取締役会において、平成18年3月期の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上しております。 他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。 他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債・収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

#### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していましたが、平成18年3月6日の取締役会において、経営環境を勘案して機動的な経営を図るべく役員の報酬制度を見直すため、平成18年3月期定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間中の職務遂行の対価相当額を支給すべき退職慰労金の額として決定したこととともない、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>他方、国内連結子会社は、役員の退職慰労金について、従来退任時に費用処理していましたが、親会社との会計方針の統一を図り、内規に基づき計算される当連結会計年度以前の発生額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額 39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 188百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は227百万円減少しております。なお、当社の取締役会の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は207百万円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,877百万円でありませぬ。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改定による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は当連結会計年度から「のれん」として表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示していません。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1	有形固定資産の減価償却累計額	25,789百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	26,624百万円		
※2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,041百万円	※2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,991百万円		
※3	下記資産を担保に供しております。		※3	下記資産を担保に供しております。			
	種別	科目	簿価(百万円)	種別	科目	簿価(百万円)	
	工場財団	建物及び構築物	2,807	工場財団	建物及び構築物	2,724	
		機械装置及び運搬具	480			機械装置及び運搬具	445
		土地	40			土地	40
		計	3,328			計	3,210
	対象となる債務			対象となる債務			
		科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)
		短期借入金	680			短期借入金	740
		計	680			計	740
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。		4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。			
		摘要	金額(百万円)			摘要	金額(百万円)
		韓国日機装旭化成メディカル㈱	472			韓国日機装旭化成メディカル㈱	573
		計	472			計	573
※5	国庫補助金による圧縮額		※5	国庫補助金による圧縮額			
	建物及び構築物	100百万円		建物及び構築物	100百万円		
	土地	816 "		土地	816 "		
	計	916 "		計	916 "		
※6	当社の発行済株式総数は、普通株式72,611,464株であります。		※6	当社の発行済株式総数は、普通株式72,611,464株であります。			
※7	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式	2,900,345株	※7	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式	7,973,248株		
			※8	連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 受取手形	619百万円		
				支払手形	13 "		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">5,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">451 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,403 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">873 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">686 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は934百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円	賞与引当金繰入額	625 "	退職給付費用	381 "	役員退職慰労引当金繰入額	39 "	減価償却費	453 "	研究開発費	451 "	運賃保管料	1,403 "	旅費交通費	873 "	賃借料	686 "	貸倒引当金繰入額	11 "	科目	金額(百万円)	土地	155	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具	66	その他	45	計	150	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	4	その他	11	計	17	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">5,039百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">671 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,609 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">975 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は900百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	5,039百万円	賞与引当金繰入額	671 "	役員賞与引当金繰入額	67 "	退職給付費用	348 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	減価償却費	430 "	研究開発費	364 "	運賃保管料	1,609 "	旅費交通費	975 "	賃借料	735 "	貸倒引当金繰入額	74 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	2	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	40	その他	41	計	139	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	1
役員報酬及び従業員給与賞与	5,015百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	625 "																																																																																				
退職給付費用	381 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39 "																																																																																				
減価償却費	453 "																																																																																				
研究開発費	451 "																																																																																				
運賃保管料	1,403 "																																																																																				
旅費交通費	873 "																																																																																				
賃借料	686 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11 "																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
土地	155																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	39																																																																																				
機械装置及び運搬具	66																																																																																				
その他	45																																																																																				
計	150																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	1																																																																																				
機械装置及び運搬具	4																																																																																				
その他	11																																																																																				
計	17																																																																																				
役員報酬及び従業員給与賞与	5,039百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	671 "																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	67 "																																																																																				
退職給付費用	348 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																				
減価償却費	430 "																																																																																				
研究開発費	364 "																																																																																				
運賃保管料	1,609 "																																																																																				
旅費交通費	975 "																																																																																				
賃借料	735 "																																																																																				
貸倒引当金繰入額	74 "																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
建物及び構築物	57																																																																																				
機械装置及び運搬具	40																																																																																				
その他	41																																																																																				
計	139																																																																																				
科目	金額(百万円)																																																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>静岡県 牧之原市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>山梨県 南都留郡</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、福利厚生施設および倉庫用地、工場用地として取得しましたが、福利厚生制度の見直しおよび物流業務の見直し、工場移転等により現在は遊休資産としております。 今後の利用目的も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産は第三者評価額、他は固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>※7 役員退職慰労引当金繰入額は、当連結会計年度より会計処理の変更をおこなったことによる役員退職慰労金の過年度対応額であります。</p> <p>※8 関係会社整理損の内容は、(株)MEDYの清算に伴う損失であります。 項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式清算損</td> <td style="text-align: right;">50 〃</td> </tr> </table> <p>※9 訴訟和解金の内容は、特許に関する和解金等の追加費用であります</p> <p>※10 製品補償費用の内容は、すでに清算している日機装ケンコー(株)が販売した製品の保守業務終了に伴う製品回収費用等であります。</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 _____</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	静岡県 牧之原市	15	遊休	土地	山梨県 南都留郡	10	遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137	計			163	貸倒損失	230百万円	関係会社株式清算損	50 〃	<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 事業譲渡益は連結子会社 日機装商事(株)の損害保険代理業の営業譲渡によるものであります。</p> <p>※12 事業譲渡損は米国連結子会社 Nikkiso Pumps America, Inc. のハイドロフロー事業の営業譲渡によるものであります。</p> <p>※13 事業撤退損は当社にて開発・販売したフィルム処理装置事業の撤退によるものであります。</p>
用途	種類	場所	金額(百万円)																						
遊休	土地	静岡県 牧之原市	15																						
遊休	土地	山梨県 南都留郡	10																						
遊休	土地	和歌山県 和歌山市	137																						
計			163																						
貸倒損失	230百万円																								
関係会社株式清算損	50 〃																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関わる事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	72,611,464	—	—	72,611,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	2,900,345	5,425,542	352,639	7,973,248

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年5月8日開催の取締役会の決議による増加

2,676,000株

平成18年5月24日開催の取締役会の決議による増加

708,000株

平成18年12月19日開催の取締役会の決議による増加

2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

41,542株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少

350,000株

単元未満株式への買増しによる減少

2,639株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	836	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	399	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月26日開催の定時株主総会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△97 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,077 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,174百万円	預入期間3か月超の定期預金	△97 "	現金及び現金同等物	8,077 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△134 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,413百万円	預入期間3か月超の定期預金	△134 "	現金及び現金同等物	6,278 "														
現金及び預金	8,174百万円																										
預入期間3か月超の定期預金	△97 "																										
現金及び現金同等物	8,077 "																										
現金及び預金	6,413百万円																										
預入期間3か月超の定期預金	△134 "																										
現金及び現金同等物	6,278 "																										
<p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708 "</td> </tr> </table>	流動資産	130百万円	固定資産	16 "	営業権	561 "	資産合計	708 "	<p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">MeSys GmbH Medizinische Systeme</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">620 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△244 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782 "</td> </tr> <tr> <td>MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767 "</td> </tr> </table>	MeSys GmbH Medizinische Systeme		流動資産	543百万円	固定資産	19 "	のれん	620 "	流動負債	△244 "	固定負債	△156 "	MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格	782 "	MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物	△15 "	差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出	767 "
流動資産	130百万円																										
固定資産	16 "																										
営業権	561 "																										
資産合計	708 "																										
MeSys GmbH Medizinische Systeme																											
流動資産	543百万円																										
固定資産	19 "																										
のれん	620 "																										
流動負債	△244 "																										
固定負債	△156 "																										
MeSys GmbH Medizinische Systeme の取得価格	782 "																										
MeSys GmbH Medizinische Systeme の現金及び現金同等物	△15 "																										
差引：MeSys GmbH Medizinische Systeme 取得のための支出	767 "																										
<p>3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 "</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 "</td> </tr> </table>	流動資産	69百万円	資産合計	69 "	事業の譲渡の対価	57 "	現金及び現金同等物	— "	差引：事業の譲渡による収入	57 "	<p>3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 "</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57 "</td> </tr> </table>	流動資産	69百万円	資産合計	69 "	事業の譲渡の対価	57 "	現金及び現金同等物	— "	差引：事業の譲渡による収入	57 "						
流動資産	69百万円																										
資産合計	69 "																										
事業の譲渡の対価	57 "																										
現金及び現金同等物	— "																										
差引：事業の譲渡による収入	57 "																										
流動資産	69百万円																										
資産合計	69 "																										
事業の譲渡の対価	57 "																										
現金及び現金同等物	— "																										
差引：事業の譲渡による収入	57 "																										

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,864	33,052	58,916	—	58,916
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	25,864	33,052	58,916	—	58,916
営業費用	23,137	27,997	51,135	2,151	53,286
営業利益	2,726	5,054	7,781	(2,151)	5,630
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	26,047	23,748	49,795	20,733	70,529
減価償却費	549	1,043	1,592	138	1,731
減損損失	137	—	137	26	163
資本的支出	1,120	825	1,946	133	2,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂 (CFRP) 成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

- 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,151百万円であり、その内容は親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
5. 当社グループは、平成17年10月1日付けで、工業部門のカンパニーの再編をおこないました。工業部門のうち、粉体技術カンパニー、産業機器カンパニーおよび計装・電力カンパニーの3つのカンパニーをインダストリアルソリューションズカンパニーに統合いたしました。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が6百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、この変更の決定が当連結会計年度の下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は工業部門が3百万円、医療部門が0百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,332	34,067	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	31,332	34,067	65,399	—	65,399
営業費用	27,427	29,881	57,309	2,353	59,663
営業利益	3,904	4,185	8,090	(2,353)	5,736
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,765	25,292	57,057	23,086	80,144
減価償却費	757	1,024	1,782	137	1,919
資本的支出	1,374	1,255	2,629	523	3,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
(工業部門)	
流体技術	制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ
インダストリアルソリューションズ	
粉体関連	粒度分布測定装置、比表面積測定装置、ゼータ電位測定装置、インライン粉体プロセス粒度測定装置
産業機器関連	冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Annubar流量計、産業用除湿機、アイソ・ボンダー
計装・電力関連	試料採取装置、薬液注入装置、水質分析計、復水検塩装置、ボイラ制御システム、プロセス制御システム、発電所用水質分析計、粉体分析自動化システム
複合材	炭素繊維強化樹脂 (CFRP) 成形品、マテライトコンポジット
(医療部門)	
医療機器	人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、医療機器ポンプ、排水処理システム他

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,353百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業部門が12百万円、医療部門が5百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,056	1,526	1,092	4,242	58,916	—	58,916
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,796	3,075	707	44	7,624	(7,624)	—
計	55,852	4,601	1,800	4,286	66,541	(7,624)	58,916
営業費用	48,280	4,470	1,632	4,211	58,594	(5,308)	53,286
営業利益	7,572	131	167	74	7,946	(2,315)	5,630
II 資産	48,635	3,846	2,816	3,537	58,836	11,693	70,529

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,522	1,849	1,610	5,417	65,399	—	65,399
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,319	3,414	957	6	8,699	(8,699)	—
計	60,842	5,264	2,568	5,423	74,098	(8,699)	65,399
営業費用	53,033	5,219	2,323	5,243	65,819	(6,156)	59,663
営業利益	7,786	44	244	180	8,255	(2,519)	5,736
II 資産	55,963	4,230	3,157	5,188	68,539	11,604	80,144

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) ア ジ ア：中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム  
(2) 北アメリカ：アメリカ  
(3) ヨーロッパ：ドイツ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,151百万円、当連結会計年度2,353百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,733百万円、当連結会計年度23,086百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が7百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。  
なお、この変更の決定が前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間に変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が3百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が14百万円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上方法を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が17百万円、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用が50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,045	3,575	5,053	583	18,259
II 連結売上高(百万円)					58,916
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.4	6.1	8.6	0.9	31.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、フランス、ロシア他

(4) その他の地域 : ブラジル他

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,822	5,051	7,319	836	23,029
II 連結売上高(百万円)					65,399
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.0	7.7	11.2	1.3	35.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 台湾、中国、韓国他

(2) 北アメリカ : アメリカ他

(3) ヨーロッパ : ドイツ、イタリア、イギリス他

(4) その他の地域 : ブラジル、オーストラリア、チリ他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円65銭	1株当たり純資産額	601円46銭
1株当たり当期純利益	52円48銭	1株当たり当期純利益	60円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,709	4,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(61)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,648	4,015
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	69,518	66,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	664	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)(千株)	(664)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,447		4,638		△1,809	
受取手形	3,583		3,212		△370	
売掛金	17,845		22,391		4,546	
有価証券	1,294		—		△1,294	
商品	457		332		△125	
未着輸入商品	112		108		△3	
製品	1,519		1,635		116	
原材料	3,644		4,071		427	
仕掛品	1,492		1,967		474	
貯蔵品	54		55		0	
繰延税金資産	734		783		48	
関係会社短期貸付金	656		925		268	
未収入金	106		212		105	
その他	131		171		39	
貸倒引当金	△8		△63		△54	
流動資産合計	38,073	57.5	40,442	53.6	2,368	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	7,428		7,431		2	
構築物	142		209		66	
機械及び装置	1,574		1,772		198	
車両及び運搬具	10		23		13	
工具・器具及び備品	823		931		107	
土地	3,029		3,337		308	
建設仮勘定	31		451		420	
有形固定資産合計	13,040	19.7	14,155	18.8	1,115	
2 無形固定資産						
ソフトウェア	203		223		20	
その他	40		40		△0	
無形固定資産合計	244	0.4	263	0.3	19	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	8,516		12,144		3,627	
関係会社株式	2,440		2,602		162	
出資金	12		12		—	
関係会社出資金	2,751		4,715		1,964	
長期貸付金	40		5		△34	
従業員長期貸付金	11		16		4	
関係会社長期貸付金	699		422		△277	
破産更生債権等	5		21		15	
長期前払費用	37		44		7	
前払年金費用	—		241		241	
長期差入保証金	193		203		10	
その他	686		699		13	
関係会社投資損失引当金	△552		△552		—	
貸倒引当金	△4		△18		△13	
投資その他の資産合計	14,836	22.4	20,558	27.3	5,722	
固定資産合計	28,121	42.5	34,978	46.4	6,857	
資産合計	66,194	100.0	75,420	100.0	9,225	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	2,873		2,686			△186
買掛金	6,217		6,860			643
短期借入金	2,632		6,637			4,005
一年以内返済予定						
長期借入金	940		6,860			5,920
未払金	892		1,298			405
未払法人税等	1,370		940			△429
未払費用	231		239			7
前受金	177		318			140
関係会社預り金	942		1,189			246
賞与引当金	1,289		1,414			124
役員賞与引当金	—		50			50
設備関係支払手形	18		52			34
その他	304		641			337
流動負債合計	17,891	27.0	29,189	38.7		11,297
II 固定負債						
長期借入金	6,570		8,210			1,640
退職給付引当金	282		—			△282
役員退職慰労引当金	197		205			8
繰延税金負債	1,981		2,098			117
固定負債合計	9,031	13.7	10,514	13.9		1,483
負債合計	26,922	40.7	39,703	52.6		12,781
(資本の部)						
I 資本金	6,094	9.2	—	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	10,251		—	—		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	53	53	—	—		—
資本剰余金合計	10,304	15.5	—	—		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	1,461		—	—		—
2 任意積立金						
退職給与積立金	189		—	—		—
固定資産圧縮積立金	376		—	—		—
別途積立金	15,370	15,936	—	—		—
3 当期末処分利益		3,978	—	—		—
利益剰余金合計	21,376	32.3	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	3,099	4.7	—	—		—
V 自己株式	△1,603	△2.4	—	—		—
資本合計	39,272	59.3	—	—		—
負債資本合計	66,194	100.0	—	—		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	—	—	6,094	8.1		—
資本剰余金						
資本準備金	—	—	10,251	—		—
その他資本剰余金	—	—	21	—		—
自己株式処分差益	—	—	—	—		—
資本剰余金合計	—	—	10,272	13.6		—
利益剰余金						
利益準備金	—	—	1,461	—		—
その他利益剰余金	—	—	—	—		—
固定資産圧縮積立金	—	—	376	—		—
別途積立金	—	—	17,370	—		—
繰越利益剰余金	—	—	4,308	—		—
利益剰余金合計	—	—	23,516	31.2		—
自己株式	—	—	△7,139	△9.5		—
株主資本合計	—	—	32,744	43.4		—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	2,972	4.0		—
評価・換算差額等合計	—	—	2,972	4.0		—
純資産合計	—	—	35,716	47.4		—
負債純資産合計	—	—	75,420	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
I 売上高	52,770	100.0	57,708	100.0	4,937	9.4
II 売上原価	38,125	72.2	42,082	72.9	3,956	10.4
売上総利益	14,645	27.8	15,626	27.1	980	6.7
III 販売費及び一般管理費	9,862	18.7	10,713	18.6	850	8.6
営業利益	4,782	9.1	4,912	8.5	130	2.7
IV 営業外収益						
受取利息	38		50		11	
受取配当金	407		472		64	
受取賃貸料	210		227		17	
為替差益	298		86		△212	
その他	115	1,071	135	971	19	△99
V 営業外費用						
支払利息	171		242		71	
たな卸資産処分損	75		63		△11	
その他	21	267	47	354	26	87
経常利益	5,586	10.6	5,530	9.6	△56	△1.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	132		0		△132	
投資有価証券売却益	4		—		△4	
関係会社株式売却益	—	137	61	61	61	△75
△55.2						
VII 特別損失						
固定資産除却損	147		125		△21	
固定資産売却損	15		0		△15	
減損損失	26		—		△26	
役員退職慰労引当金 繰入額	165		—		△165	
関係会社整理損	280		—		△280	
事業撤退損	—		71		71	
訴訟和解金	27		—		△27	
製品補償費用	66	729	—	197	△66	△532
△73.0						
税引前当期純利益	4,993	9.5	5,394	9.3	400	8.0
法人税、住民税及び事業税	1,848		1,816		△31	
法人税等調整額	△1	1,846	155	1,972	157	125
6.8						
当期純利益	3,146	6.0	3,421	5.9	274	8.7
前期繰越利益	831		—		—	
当期未処分利益	3,978		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本変動計算書  
利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月23日)	
	金額(百万円)	
I 当期未処分利益		3,978
II 任意積立金取崩高		
退職給与積立金取崩高	189	189
合計		4,167
III 利益処分数額		
1 配当金	836	
2 取締役賞与金	45	
3 任意積立金 別途積立金	2,000	2,881
IV 次期繰越利益		1,286

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	53	1,461	19,914	△1,603	36,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△836		△836
剰余金の配当(注3)					△399		△399
役員賞与(注2)					△45		△45
当期純利益					3,421		3,421
自己株式の取得						△5,831	△5,831
自己株式の処分			△32			295	263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△32	—	2,140	△5,536	△3,428
平成19年3月31日残高(百万円)	6,094	10,251	21	1,461	22,054	△7,139	32,744

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,099	39,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		△836
剰余金の配当(注3)		△399
役員賞与(注2)		△45
当期純利益		3,421
自己株式の取得		△5,831
自己株式の処分		263
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△127	△127
事業年度中の変動額合計(百万円)	△127	△3,555
平成19年3月31日残高(百万円)	2,972	35,716

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	376	189	15,370	3,978	19,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△836	△836
剰余金の配当(注3)				△399	△399
役員賞与(注2)				△45	△45
当期純利益				3,421	3,421
利益処分による退職給与 積立金の取崩し(注2)		△189		189	—
利益処分による別途積立 金の積立て(注2)			2,000	△2,000	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△189	2,000	329	2,140
平成19年3月31日残高(百万円)	376	—	17,370	4,308	22,054

(注2) 平成18年6月の第65回定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年11月2日の取締役会において決議した中間配当であります。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成19年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中村 洋 (当社執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 山本 光祥 (当社監査役に就任予定)

取締役 圓尾 樹生 ( " )

3. 新任監査役候補

常勤監査役 山本 光祥 (当社常務取締役)

常勤監査役 圓尾 樹生 (当社取締役)

監査役 菊地 裕太郎 (菊地綜合法律事務所所長)

(注) 菊地 裕太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役

常勤監査役 齋郷 秀司

常勤監査役 村山 彦太

監査役 原 慎一